

## 今だからこそ誰もが安心できる社会をめざそう！

お手元に届く頃には旧暦のお正月過ぎでしょうか。新しい年の初めはすがすがしいものですが、重苦しい気分が立ち込めてさっぱりしません。乱暴な発言を連発するトランプさんが超大国アメリカの大統領になったことに象徴されるように、「自分だけ良ければ」という気分満ちているせいでしょうか。こんな風では誰も幸せにならないのにとニュース見ながらつぶやいています。

昨年暮れ介護保険法改定に対する社会保障審議会介護保険部会の意見がまとまりました。心配していた利用料の2割負担化や訪問介護の生活援助切りなどはとりあえず現状維持になりましたが、次回改正に先送りしたに過ぎません。

介護保険や医療保険を含む社会保障費は来年度1400億円の削減(自然増に対して)が予定されていますが、『社会保障と税の一体改革』の財源に予定されていた消費税2%アップは先送りされましたから、削減は当然の雰囲気です。しかし8%に上げたとき法人税減税があり、社会保障に回せる分はほんのわずかになりました。他の減税の補填に回るのでは財源不足の解消にならないのはシロウトだって分かります。高齢者だけでなく、非正規雇用率は上がり、母子家庭は貧困にあえぎ、若者は奨学金の返済に苦しむ。社会保障費や教育費に係わる課題が山をなしています。

数年前デンマークの高齢者福祉研修に行ったとき、マックセットが1,200円にビックリ仰天！消費税率はなんと25%です。にもかかわらず納税に対する肯定感は日本よりはるかに高く「国民の幸福度世界一」です。だって教育は幼時から大学まで無償、医療費もほとんど無償、高齢者福祉はたとえば「認知症グループホーム入所が適当」と判定されれば年金額などの収入に係わりなく入居することができるのですから。

しばらく前、地域のケアマネジャーが「私は孫の代に借金を残すなら、野垂れ死んでもいいと思っています」と言い出し、ビックリしました。孫思いの祖母さんなのでしょうが、孫たちはそんなことを望むのでしょうか。それより誰もが安心できる社会を目指すほうがずっと建設的。人間らしく生きていくために必要なことをみんながしっかり考え、発信していく。国ができること、自治体ができること、地域でできること、まだまだたくさんあるはず。

えんも地域の人々を支える役割りをはたすために、前を向いて進む年にしようと思います。どうぞ力を貸してください。

(代表理事 小島美里)